

日連 4 第 1255 号
(業 2 第 149 号)
令和 5 年 3 月 2 日

税理士会会長 様

日本税理士会連合会
会長 神津 信一
(公印省略)

**令和 4 年分確定申告書「住宅耐震改修特別控除額・
住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書」の誤りについて（周知依頼）**

標題に関し、国税庁より別紙のとおり、令和 4 年分確定申告書の「住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書」に誤りがあったこと及びその対応に係る周知依頼がありました。

ついては、貴会において会員にこの旨周知くださるようお願いいたします。

<参考資料>

- 国税庁依頼文書
「住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書」の誤りに係る周知について（依頼）
- 別添 1 住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書（訂正版）
- 別添 2 e-Tax ソフトにおける入力要領
- 国税庁 HP 住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書
<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/shinkoku/annai/pdf/6-026-7.pdf>



課 個 3 - 3
令和 5 年 3 月 1 日

日本税理士会連合会
会長 神津 信一 殿

国税庁課税部個人課税課長
山縣 哲也

「住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書」
の誤りに係る周知について（依頼）

税務行政につきましては、平素より御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。
表題のことにつきまして、令和4年分以降申告用の計算明細書に誤りがございましたので、御連絡させていただきます。御不便をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

1 計算明細書の誤りについて

令和4年分の確定申告から、「住宅耐震改修特別控除」又は「住宅特定改修特別税額控除」の対象となる工事をし、令和4年1月1日から令和5年12月31日までの間に居住した方を対象に、計算明細書中の「7 その他の工事等に係る事項」で計算される控除が新設されました。

工事をした住宅が共有である場合、新設された控除は、本来、「住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額」等を共有持分で按分して控除額を計算しますが、訂正前の様式に従うと、当該金額を共有持分で按分せずに控除額の計算を行うこととなり、結果として、過大に控除額が計算されるようになっておりました。

なお、令和3年分以前については、誤りはございません。

2 お願い事項について

上記誤りにつきまして、「7 その他の工事等に係る事項」に該当する金額があり、かつ、家屋が共有である場合には、別添1の訂正後の様式をご使用いただくよう、貴会、各税理士会及び各支部並びに税理士の皆様にも御周知いただきますようお願い申し上げます。

国税庁ホームページの確定申告書等作成コーナーの計算プログラムにおいても、同様の計算誤りが生じておりましたが、3月1日（水）午前4時に改修を行い、現在は正しい計算がされるようになっております。

なお、改修前の確定申告書等作成コーナーにおいても、計算明細書中の④番欄「住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額」に入力する金額がなかった場合には、控除額（⑥番欄）は正しく計算されておりました。

また、e-Tax ソフト様式の訂正時期は未定であるため、御利用の場合は、別添 2 の入力要領を参考に手入力していただくようお願いいたします。

おって、既に訂正前の様式等で確定申告書を提出している場合には、大変お手数ですが、再度、訂正後の内容で申告をお願いいたします。

【連絡先】 国税庁課税部個人課税課 課長補佐 鈴木 憲太郎 電話 03(3581)4161 内線 3749

訂正後様式

7 その他の工事等に係る事項

(Ⅰ、Ⅱの改修工事と併せて行うその他の工事がある場合及び工事限度額を超えるⅠ、Ⅱの改修工事がある場合)

住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額	ア		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)ア」の額を書きます。
他のうち工事限度額を超える部分の額	イ		← 「(Ⅰ-Ⅰ)×(Ⅱ-Ⅱ)÷(Ⅰ+Ⅱ)×(Ⅰ-Ⅱ)」、「(Ⅰ-Ⅱ)×(Ⅱ-Ⅱ)÷(Ⅰ+Ⅱ)」の額を書きます。
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額	ロ		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)ア」①、②、③、④、⑤又は⑥の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額、別の金額(改修工事をした部屋が既存の場合に1口あたりの世帯平均割合を乗じた後の金額)を書きます。
貸に渡し交付を受ける補助金等の合計額	ハ		← 同じ土地の非住宅等から交付を受ける補助金等の合計額(改修工事をした部屋が既存の場合に1口あたりの世帯平均割合を乗じた後の金額)を書きます。
(イ-ロ)	ニ		
ロとハ及びニの合計額のいずれか少ない方の金額	ホ		
1,000万円(イ-ホ)	ヘ		
ロとホのいずれか少ない方の金額	セ		
(ホ×5%)	ゼ	100万円を限度額とする。	

訂正前様式

7 その他の工事等に係る事項

(Ⅰ、Ⅱの改修工事と併せて行うその他の工事がある場合及び工事限度額を超えるⅠ、Ⅱの改修工事がある場合)

住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額	ア		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)ア」の額を書きます。
他のうち工事限度額を超える部分の額	イ		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)ア」①、②、③、④、⑤又は⑥の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額、別の金額(改修工事をした部屋が既存の場合に1口あたりの世帯平均割合を乗じた後の金額)を書きます。
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額	ロ		← 同じ土地の非住宅等から交付を受ける補助金等の合計額(改修工事をした部屋が既存の場合に1口あたりの世帯平均割合を乗じた後の金額)を書きます。
貸に渡し交付を受ける補助金等の合計額	ハ		
(イ-ロ)	ニ		
ロとハ及びニの合計額のいずれか少ない方の金額	ホ		
1,000万円から住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額(工事限度額)を超える場合は、その工事限度額(を超過した額)	ヘ		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)ロ」1,000万円から標準的な費用の額(工事限度額)を超過する場合は、その工事限度額(を超過した額)を書きます。
ロとホのいずれか少ない方の金額	セ		
(ホ×5%)	ゼ	100万円を限度額とする。	

住宅耐震改修特別控除額 住宅特定改修特別税額控除額

(令和4年分以降用)

(年分)

氏名 _____

この明細書は、次のⅠ又はⅡの場合に、住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修特別税額控除額を計算するために使用します。
 Ⅰ 令和4年1月1日以後に住宅耐震改修をして住宅耐震改修特別控除額を受ける場合
 Ⅱ 高齢者等居住改修工事等、一般断熱改修工事等、多世帯同居改修工事等又は耐久性向上改修工事等（住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等と併せて行うものに限る。）をした部分を令和4年1月1日以後に居住の用に供して住宅特定改修特別税額控除額を受ける場合

Ⅰ 住宅耐震改修特別控除額の計算

住宅耐震改修の標準的な費用の額	①		円	← 「増改築等工事証明書」の「3(3)①ア 当該住宅耐震改修に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
交付を受ける補助金等の合計額	②			
(① - ②)	③			← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
③と250万円のいずれか少ない方の金額	④			
住宅耐震改修特別控除額 (④ × 10%)	⑤		(100円未満の端数切捨て)	← 申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「1」を書き、控除額を転記してください。 なお、④の金額が認定住宅等耐震等特別税額控除がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。

※Ⅱの計算欄を併せてご確認ください。

不動産番号	円	← 家屋の「登記事項証明書」の不動産番号を転記してください。
-------	---	--------------------------------

※住宅耐震改修証明書の場合は、上記に準じて転記してください。

Ⅱ 住宅特定改修特別税額控除額の計算

1 改修工事をした家屋に係る事項

居住開始年月日	⑥	年 月 日	共有者の氏名 ※共有の場合のみ書いてください。
あなたの共有持分 ※持分割合の転記をお願いします。	⑦	/	フリガナ 氏 名
不動産番号			フリガナ 氏 名

← 家屋の「登記事項証明書」の不動産番号を転記してください。

2 高齢者等居住改修工事等に係る事項

(あなた又は同居親族の方が⑧から⑩のいずれかに該当する場合のみ書いてください。
あなた又は同居親族の方について、⑧から⑩のいずれか該当する欄の右の「該当」の文字を○で囲んでください。

年齢が50歳以上（同居親族の方の場合は65歳以上）	⑧	該当	同居親族の方が⑧から⑩のいずれかに該当する場合は、その方の氏名等を書きます。 氏名 () 続柄 ()
障害者（⑧に該当する方を除きます。）	⑨	該当	
要介護認定又は要支援認定を受けている （⑧又は⑨に該当する方を除きます。）	⑩	該当	
高齢者等居住改修工事等の標準的な費用の額	⑪		← 「増改築等工事証明書」の「4(3)②ア 当該高齢者等居住改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
交付を受ける補助金等の合計額	⑫		
(⑪ - ⑫)	⑬		← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
※30万円を超える場合に限ります。			
⑬と⑬×⑦のいずれか少ない方の金額	⑭		
⑭と200万円のいずれか少ない方の金額	⑮		
(⑮ × 10%)	⑯		(100円未満の端数切捨て)

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

3 一般断熱改修工事等に係る事項

一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	⑰	円
交付を受ける補助金等の合計額	⑱	
(⑰ - ⑱) ※50万円を超える場合に限りませす。	⑲	
⑰と(⑱×⑦)のいずれか少ない方の金額	⑳	
㉑と250万円(太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円)のいずれか少ない方の金額	㉑	
(㉑ × 10%)	㉒	(100円未満の端数切捨て)

「増改築等工事証明書」の「3(3)③ア 当該一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。

4 多世帯同居改修工事等に係る事項

多世帯同居改修工事等の標準的な費用の額	㉓	円
交付を受ける補助金等の合計額	㉕	
(㉓ - ㉕) ※50万円を超える場合に限りませす。	㉔	
㉓と(㉕×⑦)のいずれか少ない方の金額	㉖	
㉖と250万円のいずれか少ない方の金額	㉗	
(㉗ × 10%)	㉘	(100円未満の端数切捨て)

「増改築等工事証明書」の「3(3)④ア 当該多世帯同居改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。

5 耐久性向上改修工事等に係る事項

(住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等のいずれかと併せて行う場合(Ⅰ、Ⅱ3及びⅡ6と重複して適用できません。))

住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	㉙	円
㉙に関し交付を受ける補助金等の合計額	㉚	
(㉙ - ㉚) ※50万円を超える場合に限りませす。	㉛	
耐久性向上改修工事等の標準的な費用の額	㉜	
㉜に関し交付を受ける補助金等の合計額	㉝	
(㉜ - ㉝) ※50万円を超える場合に限りませす。	㉞	
(㉛ + ㉞)	㉟	
㉟と(㉞×⑦)のいずれか少ない方の金額	㊱	
㊱と250万円(一般断熱改修工事等に太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円)のいずれか少ない方の金額	㊲	
(㊲ × 10%)	㊳	(100円未満の端数切捨て)

「増改築等工事証明書」の「3(3)⑤ア 当該対象住宅耐震改修又は当該対象一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。

「増改築等工事証明書」の「3(3)⑤イ 当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。

6 耐久性向上改修工事等に係る事項

(住宅耐震改修及び一般断熱改修工事等の両方と併せて行う場合(Ⅰ、Ⅱ3及びⅡ5と重複して適用できません。))

住宅耐震改修の標準的な費用の額	㉑	円	← 「増改築等工事証明書」の「3(3)㉑ア 当該対象住宅耐震改修に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
㉑ に関し 交付を受ける補助金等の合計額	㉒		← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
(㉑ - ㉒)	㉓		
※50万円を超える場合に限ります。			
一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	㉔		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)㉔エ 当該対象一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
㉔ に関し 交付を受ける補助金等の合計額	㉕		← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
(㉔ - ㉕)	㉖		
※50万円を超える場合に限ります。			
耐久性向上改修工事等の標準的な費用の額	㉗		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)㉗キ 当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を転記してください。
㉗ に関し 交付を受ける補助金等の合計額	㉘		← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を書きます。
(㉗ - ㉘)	㉙		
※80万円を超える場合に限ります。			
(㉓ + ㉖ + ㉙)	㉚		
㉚と(㉗×㉙)のいずれか少ない方の金額	㉛		
㉛と500万円(太陽光発電設備設置工事を伴う場合は600万円)のいずれか少ない方の金額	㉜		
(㉜ × 10%)	㉝	(100円未満の繰上切捨て)	

7 その他の工事等に係る事項

(Ⅰ、Ⅱの改修工事と併せて行うその他の工事がある場合及び工事限度額を超えるⅠ、Ⅱの改修工事がある場合)

住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額	㉞	円	← (㉑+㉔)+(㉕+㉘)又は(㉗)の額を書きます。
㉞のうち工事限度額を超える部分の額	㉟		← [(㉑-㉒)+(㉔-㉕)+(㉗-㉘)+(㉙-㉚)、(㉛-㉜)又は(㉞-㉟)]の額を書きます。
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額	㊱		← 「増改築等工事証明書」の「3(3)㊱ア ①、②、③、④、⑧又は⑨の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額」欄の金額(改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)を書きます。
㊱ に関し 交付を受ける補助金等の合計額	㊲		← 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額(改修工事をした家屋が共有の場合にはあなたの共有持分割合を乗じた後の金額)を書きます。
(㊱ - ㊲)	㊳		
㊳と㉞及び㉟の合計額のいずれか少ない方の金額	㊴		
1,000万円-(㊳ - ㊴)	㊵	(0円未満となる場合は0円)	
㊴と㊵のいずれか少ない方の金額	㊶		
(㊶ × 5%)	㊷	(100円未満の繰上切捨て)	

8 住宅特定改修特別税額控除額

住宅特定改修特別税額控除額	㊸	円	← 申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「2」を書き、控除額を転記してください。 ㊸又は認定住宅等新築等特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。
(㉑ + ㉔ + ㉕ + ㉗ + ㉘ + ㉙)			

別添 2

e-Tax ソフトにおける入力要領

1 e-Tax ソフトにおける入力要領について

e-Tax ソフトで、「住宅耐震改修特別控除額・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書（令和4年分以降用）」（以下「計算明細書」といいます。）を作成する際、訂正前の様式が表示されますので、計算明細書の⑫番欄から⑳番欄（「7 その他の工事等に係る事項」の各入力欄）については、e-Tax ソフト上で表示されている入力項目名や記載要領によらず、下記の表の「左記欄に入力する金額」を参照いただき、それぞれ記載のとおり金額を入力いただいた上で送信してください。

入力項目番号	e-Tax ソフト上で表示されている入力項目名	左記欄に入力する金額
⑫	住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額	{(14)+(26)+(3)+(20、36又は49)}の額を入力してください。
⑬	住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額のうち工事限度額を超える部分の額	[(14)-(15)+(26)-(27)+{(3)-(4)+(20-21)、(36-37)又は(49-50)}]の額を入力してください。
⑭	住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額	「増改築等工事証明書」の「3 (3) ⑬ア ①、②、③、④、⑧又は⑩の改修工事と併せて行われた第1号工事～第6号工事に要した費用の額」欄の金額（改修工事をした家屋が共有の場合には申告されるご本人の共有持分割合を乗じた後の金額）を入力してください。
⑮	⑭に関し交付を受ける補助金等の合計額	上記⑭番欄に入力した工事費用の額について、国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額（改修工事をした家屋が共有の場合には申告されるご本人の共有持分割合を乗じた後の金額）を入力してください。
⑯	(⑭ - ⑮)	⑭番欄の金額から⑮番欄の金額を差し引いた後の金額を入力してください。

入力項目番号	e-Taxソフト上で表示されている入力項目名	左記欄に入力する金額
⑤⑦	⑤②と⑤③及び⑤⑥の合計額のいずれか少ない方の金額	「⑤②番欄の金額」と「⑤③番欄の金額及び⑤⑥番欄の金額の合計額」のいずれか少ない方の金額を入力してください。
⑤⑧	1,000万円から住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額(工事限度額を超える場合は、その工事限度額)を控除した額	「1,000万円－(⑤②－⑤③)」で計算した金額(0円未満となる場合は0円)を入力してください。
⑤⑨	⑤⑦と⑤⑧のいずれか少ない方の金額	⑤⑦番欄と⑤⑧番欄のいずれか少ない方の金額を入力してください。
⑥⑩	(⑤⑨×5%)	⑤⑨番欄の金額に5%を乗じた金額(100円未満の端数切捨て)を入力してください。

2 入力例

以下の事例の場合における計算明細書の具体的な入力例を説明します。

《事例》

以下のとおりに、一般断熱改修工事等をその他の一定の工事と併せて行った場合

- 1 一般断熱改修工事等(省エネ改修工事等)の標準的な費用の額：4,800,000円
※ 太陽光発電設備設置工事を伴う工事には該当しないものとします。
- 2 1について交付を受けた補助金等の合計額：300,000円
- 3 1と併せて行う増築、改築その他の一定の工事に要した費用の額：2,250,000円
- 4 3について交付を受けた補助金等の合計額：450,000円
- 5 1の改修工事をした家屋に居住開始した日付：令和4年8月30日
- 6 一般断熱改修工事等を行った家屋の申告されるご本人の共有持分：3分の2

(1) 「7 その他の工事等に係る事項」以外の各欄の入力について

計算明細書中①番欄から⑤⑩番欄及び⑥⑩番欄(「7 その他の工事等に係る事項」以外の各欄)については、e-Taxソフト上で表示される帳票に記載されている説明等に沿って、入力します。

(2) 「7 その他の工事等に係る事項」の各欄の入力について

計算明細書中⑤②番欄から⑥⑩番欄(「7 その他の工事等に係る事項」の各欄)については、上記「1 e-Taxソフトにおける入力要領」に沿って、入力します。

(3) 具体的な入力例について

上記事例の場合における計算明細書のe-Taxソフト上の入力イメージについては、次ページ以降に掲載しております。

3 一般断熱改修工事等に係る事項

一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	⑮	円	4,800,000
交付を受ける補助金等の合計額	⑯		300,000
(⑮ - ⑯) ※50万円を超える場合に限りです。	⑰		4,500,000
⑰と(⑱×⑦)のいずれか少ない方の金額	⑲		3,000,000
⑳と250万円(太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円)のいずれか少ない方の金額	㉑		2,500,000
(㉑ × 10%)	㉒	(100円未満の端数切捨て)	250,000

「増改築等工事証明書」の「3(3)④ア 当該一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。

4 多世帯同居改修工事等に係る事項

多世帯同居改修工事等の標準的な費用の額	㉓	円	
交付を受ける補助金等の合計額	㉔		
(㉓ - ㉔) ※50万円を超える場合に限りです。	㉕		
㉕と(㉗×⑦)のいずれか少ない方の金額	㉖		
㉘と250万円のいずれか少ない方の金額	㉙		
(㉙ × 10%)	㉚	(100円未満の端数切捨て)	

「増改築等工事証明書」の「3(3)④ア 当該多世帯同居改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。

5 耐久性向上改修工事等に係る事項

(住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等のいずれかと併せて行う場合(Ⅰ・Ⅱ3及びⅡ6と重複して適用できません。))

住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	㉛	円	
⑳に 関し 交付 を 受 け る 補 助 金 等 の 合 計 額	㉜		
(㉛ - ㉜) ※50万円を超える場合に限りです。	㉝		
耐久性向上改修工事等の標準的な費用の額	㉞		
㉞に 関し 交付 を 受 け る 補 助 金 等 の 合 計 額	㉟		
(㉞ - ㉟) ※10万円を超える場合に限りです。	㊱		
(㉝ + ㊱)	㊲		
㊲と(㊳×⑦)のいずれか少ない方の金額	㊴		
㊵と250万円(一般断熱改修工事等に太陽光発電設備設置工事を伴う場合は350万円)のいずれか少ない方の金額	㊶		
(㊶ × 10%)	㊷	(100円未満の端数切捨て)	

「増改築等工事証明書」の「3(3)④ア 当該対象住宅耐震改修又は当該対象一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。

「増改築等工事証明書」の「3(3)④エ 当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。

国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。

6 耐久性向上改修工事等に係る事項

(住宅耐震改修及び一般断熱改修工事等の両方と併せて行う場合 (I・II 3 及び II 5 と重複して適用できません。))

住宅耐震改修の標準的な費用の額	③9		円
③9 に関し交付を受ける補助金等の合計額	④0		
(③9 - ④0) ※50万円を超える場合に限りです。	④1		
一般断熱改修工事等の標準的な費用の額	④2		
④2 に関し交付を受ける補助金等の合計額	④3		
(④2 - ④3) ※50万円を超える場合に限りです。	④4		
耐久性向上改修工事等の標準的な費用の額	④5		
④5 に関し交付を受ける補助金等の合計額	④6		
(④5 - ④6) ※50万円を超える場合に限りです。	④7		
(④1 + ④4 + ④7)	④8		
④8 と (④9 × 7) のいずれか少ない方の金額	④9		
④9 と 500万円 (太陽光発電設備設置工事を伴う場合は600万円) のいずれか少ない方の金額	⑤0		
(⑤0 × 10%)	⑤1	(100円未満の端数切捨て)	

- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑫ア 当該対象住宅耐震改修に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。
- 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。
- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑬エ 当該対象一般断熱改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。
- 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。
- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑭キ 当該耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額」欄の金額を入力してください。
- 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。

※表示されている説明内容によらず、上記「1 e-Taxソフト」における入力要領にしたがって入力します。

7 その他の工事等に係る事項

(I・IIの改修工事と併せて行うその他の工事がある場合及び工事限度額を超えるI・IIの改修工事がある場合)

住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額	⑤2	3,000,000	円
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額のうち工事限度額を超える部分の額	⑤3	500,000	
住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事と併せて行われた一定の工事費用の額	⑤4	1,500,000	
⑤4 に関し交付を受ける補助金等の合計額	⑤5	300,000	
(⑤4 - ⑤5)	⑤6	1,200,000	
⑤2 と ⑤3 及び ⑤6 の合計額のいずれか少ない方の金額	⑤7	1,700,000	
1,000万円から住宅耐震改修工事又は住宅特定改修工事に係る標準的な費用の額(工事限度額を超える場合は、その工事限度額)を控除した額	⑤8	7,500,000	
⑤7 と ⑤8 のいずれか少ない方の金額	⑤9	1,700,000	
(⑤9 × 5%)	⑥0	85,000	(100円未満の端数切捨て)

- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑰⑥、⑨又は⑬のうちいずれか多い額」欄の金額を入力してください。
- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑱⑦、⑩又は⑭のうち⑰の金額に係る額」欄の金額を入力してください。
- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑲ア①、②、③、④、⑧又は⑫の改修工事と併せて行われた第1工事～第6工事に要した費用の額」欄の金額を入力してください。
- 国又は地方公共団体等から交付を受ける補助金等の合計額を入力します。
- 「増改築等工事証明書」の「3(3)⑳ 1,000万円から⑱を引いた残りの額(0円未満となる場合は0円)」欄の金額を入力してください。

8 住宅特定改修特別税額控除額

住宅特定改修特別税額控除額 (①6 + ②2 + ②8 + ③9 + ⑤1 + ⑥0)	⑥1	335,000	円
--	----	---------	---

- 申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「2」を入力し、控除額を入力してください。
- ⑤又は認定住宅等新築等特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を入力し、合計額を入力します。